

# 常任委員会《議案審査の概要》

本市議会には、総務、文教福祉、経済民生、建設水道の4つの常任委員会があり、定例会議における議案審査を行っています。  
6月定例会議における主な議案審査の内容は、次のとおりです。

## 総務

当委員会に付託された議案審査の

うち、一般会計補正予算（ふくしまプロモーション事業費）については、本市の魅力の再確認とイメージアップや認知度上昇を図るための30秒CM動画を制作

するため、若手クリエイターらを招致し、コンテストによる優秀作品を渋谷スクランブル交差点前屋外ビジョンで公開するものである旨の説明がありました。



渋谷スクランブル交差点

また、工事請負契約の件については、福島大笹生インターチェンジ周辺地区工業団地（仮称）造成工事の一般競争入札を行った結果、当初予定価格の88%にて落札されたことと併せて、福島市低入札価格調査実施要領に基づく失格基準価格を下回った入札者が失格となった旨の説明がありました。

## 文教福祉

当委員会に付託された議案審査の

うち、一般会計補正予算（公立認定こども園整備事業費）については、福島市立幼稚園再編成計画に基づき、平成31年4月からの開園に向けて（仮称）ふくしま中央認定こども園と（仮称）ひらの認定こども園の既存施設の一部整備等を行うものであり、これにより利用定員は（仮称）ふくしま中央認定こども園にて195名、（仮称）ひらの認定こども園にて180名となることから、両施設を合わせて135名の利用定員増となる旨の説明がありました。

また、福島市立学校条例の一部を改正する条例制定の件については、市立幼稚園の再編成により、現在、22園ある市立幼稚園を10園に統廃合し、適正規模の園児数で幼児教育の向上を図る旨の説明がありました。



## 経済民生

当委員会に付託された議案審査の

うち、一般会計補正予算（環境衛生諸費環境美化推進費）については、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故以来、放射線が人体に与える影響の観点から、実施を見送ってきた町内会及び衛生団体等市民による側溝土砂上げについて、これまでの除染作業の実施等により空間放射線量の低減化が図られたことや、市放射能対策アドバイザーの現状分析及び評価により作業の安全性が確認されたことから、今秋から作業を再開することとしており、その作業に必要な麻袋や土砂の収集・運搬・処分に必要な費用である旨の説明がありました。



また、福島市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件については、被保険者の負担に配慮した税率に改正するものであり、今年度以後の年度分について適用するものである旨の説明がありました。

## 建設水道

当委員会に付託された議案審査の

うち、一般会計補正予算（都市再生整備計画事業費）については、国内外からの観光客に対し、震災からの復興を強くアピールするため、観光やイベント情報等を発信する大型マルチビジョンや街角ビジョンをJR福島駅前設置し、将来的な中心市街地の活性化と回遊性の向上を図るものである旨の説明がありました。

また、福島市都市公園条例の一部を改正する条例制定の件については、平成31年度からの公の施設の取り扱い方針に基づき、現在、市直営により管理運営を行っている御倉町地区公園（旧日本銀行福島支店長役宅）に地方自治法第244条の2第3項の規定による指定管理者制度を導入するため、条例の一部改正を行うものである旨の説明がありました。



御倉邸（ふくしま市景観100選より）

各常任委員会に付託された議案につきましては、慎重な審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

# 常任委員会《所管事務調査報告》

各常任委員会において所管する事務に関する調査結果に基づき、所管事務内容の改善等について市長に対する提言事項として取りまとめました。

## 総務

### 調査事項

#### 消防団の充実強化に関する調査



### 調査期間

平成29年10月～平成30年6月

### 調査目的

地域防災の中核である消防団が近年多発する災害への出動など重要性を増している一方、団員数の減少、被用者団員の割合の増加などの課題を抱えている中、本市において新時代消防団計画の策定に向けた取り組みが始まったことから、消防団の充実強化について調査を行いました。

### 委員長報告内容

消防団は、消火活動のみならず、火災の予防活動や地震や風水害等の対応など幅広く地域防災の要として活躍しており、平成25年に定められた消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律において、将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性の無い存在と位置付けられている。

しかしながら、社会環境の変化により一貫して団員数の減少や高齢化が進む一方で、企業等に勤務する被用者団員の割合は上昇傾向にあることから、全国においては、出動する

業務を限定した機能別消防団員を導入する等により、平日昼間の火災や大規模災害時の人員を確保する新たな取り組みも進んできている。

本市においても、組織等のあり方や入団促進策などを検討する新時代消防団計画の策定に向けた取り組みが開始されているが、地域の現状を十分に捉えた上で各地区及び企業からの理解を深めることと合わせ、女性団員が活躍しやすい体制作りや新入団員の確保に向けた広報活動などをより積極的に行うことが必要である。



### 市長への提言項目

- ①新時代消防団計画策定について
- ②機能別消防団員について
- ③女性消防団員が活躍しやすい体制作りについて
- ④新入団員加入促進のための取り組みについて
- ⑤被用者団員の活動や団員と企業との関係について
- ⑥未来を担う子供たちへの持続的な教育と啓発について

## 経済民生

### 調査事項

#### 本市農業の6次産業化の推進に関する調査



### 調査期間

平成29年10月～平成30年6月

### 調査目的

本市農業が全国の自治体が抱える課題と同様依然として厳しい状況に置かれている中、本市農業を取り巻く環境はここ数年で大きな転換期を迎えており、農業経営の強化、農業の魅力向上といった多くの分野に効果をもたらす6次産業化への期待や関心が高まりを見せている状況を捉え、本市農業のさらなる発展に資するため調査を行いました。

### 委員長報告内容

本市6次産業化推進戦略に基づく事業の推進が期待されるところであるが、一方で解決すべき課題が山積していることや平成31年4月設置予定の福島大学食農学類(仮称)との連携、平成32年度オープン予定の道の駅「ふくしま」(仮称)の有効活用においては、具体的な内容が固まっていない状況であり、6次産業化に取り組んでいくための情報収集、他団体との連携を始めとしたさまざまな環

境整備の不足が本市における総合的な課題である。

また、道の駅や直売所等での商品販売を視野に入れ、商品特性を考慮しつつ、地域の人に愛され、語れる自慢の逸品とすることを目標に意識の向上や取り組みやすい環境整備を行うなど側面的な支援を進めるため、まずは、市内における機運を高め、最終的に官民一体となり、その高まりを市外へ発信する仕組みを作ることが行政の支援として最も効果的である。



### 市長への提言項目

- ①福島大学食農学類(仮称)を始めとした高等教育機関との連携推進について
- ②平成32年度オープン予定の道の駅「ふくしま」(仮称)の有効活用について
- ③市内農業者等の積極的な情報収集とデータの有効活用について
- ④6次化商品のPRも兼ねたマーケティング調査の実施について
- ⑤市内生産者等市民が6次産業に取り組みやしやすい環境の整備と意識の醸成について
- ⑥市場による農産物のブランド力向上の取り組み強化について

建設水道

調査事項

空き家対策に関する調査

調査期間

平成29年10月～平成30年6月

調査目的

人口減少や既存の住宅の老朽化などに伴い、今後も増加傾向にある空き家について、所有者の管理が適切に行われないことによる安全性の低下や景観の阻害、周辺住民の生活環境への影響などさまざまな問題が発生していることから、本市の空き家対策について調査を行いました。

◆委員長報告内容

平成25年住宅・土地統計調査によると本市の空き家の数は1万5千840戸と推計され、住宅総数の約12・1%を占める状況となっていることから、福島市空家等対策計画に基づき、空き家に関するデータベースの整備と市政だよりでの広報と合わせ、福島市における空き家等対策に関する連携協定を締結し、地域での連携体制の構築など具体的な施策に取り組んでいるところである。しかしながら、今後、より踏み込んだ各種施策の具現化が望まれるところであり、特に多様化する空き家



問題に対し、地域ニーズに合わせた対応策を講じることが重要であることから、先に発足した連携協定において、各連携団体の役割を速やかに明確化し、本市が主導的な役割を担うことにより、総合相談窓口の体制強化を図るべきである。

また、空き家問題は、空き家を発生させないことが第一であるが、平成28年度に実施された空き家所有者の意向調査では、空き家所有者の管理意識の低さや関心の無さが明らかとなっており、空き家所有者だけでなく、市民一人一人の問題意識の向上を図るため、情報提供方法を工夫することで市民一人一人に対する意識啓発に重点的に取り組むべきである。



市長への提言項目

- ① 空き家に関する総合相談窓口体制の強化について
- ② 空き家の管理状況に合わせた対策について
- ③ 空き家等の流通、有効活用のための人材育成について
- ④ 空き家対策のための総合的な補助制度の導入について
- ⑤ 空き家の予防や適正管理のための市民への意識啓発について

今回の調査にあたりご協力をいただきました参考人の皆様及び関係各位の皆様には厚く御礼申し上げます。

請願・陳情の審議結果

6月定例会議では、請願5件と陳情1件を審議しました。

〈採 択〉

- 「リアルタイム線量測定システムを一時的に撤去しないことを求める意見書提出方について」の請願
- 「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出方について」の請願

〈不採択〉

- 「福島市立ほうらい幼稚園の存続を求めることについて」の請願
- 「リアルタイム線量測定システムの継続配置を求める意見書提出方について」の請願
- 「主要農作物種子法の復活等を求める意見書提出方について」の請願
- 「飯坂町財産区の『温泉使用料収入未済額内訳書の作成』と『温泉供給停止手続きマニュアルの作成』を求めることについて」の陳情

平成30年6月定例会議 議決結果

○市長提出議案

区分	議案番号	件名	議決結果
平成30年度補正予算案	65～66	一般会計、国民健康保険事業費特別会計	○
条例改正案	67	福島市職員の退職手当に関する条例	○
	68	福島市税条例等	
	70	福島市立学校条例	
	71	福島市子どもの夢を育む施設条例	
	72	福島市地区体育施設条例	
	73	福島市十六沼公園屋根付運動場条例	
	74	福島市アクティブシニアセンター条例	
	75	福島市旧佐久間邸条例	
	76	福島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	77	福島市国民健康保険税条例	
	78	東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例	
	79	福島市介護保険条例	
	80	福島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等	
	81	東日本大震災による被災者に対する介護保険料の減免に関する条例	
	82	福島市都市公園条例	
83	福島市国民保護協議会条例		
89	福島市税条例	○	
69	福島市農村地域工業等導入地区における固定資産税の課税免除に関する条例		
条例廃止案	91	人権擁護委員候補者推薦	○
その他	84	市道路線の認定	○
	85	工事請負契約 ・福島市一般廃棄物新最終処分場建設に係る搬入道路新設工事(I期工事)	
	90	工事請負契約 ・福島大笹生IC周辺地区工業団地(仮称)造成工事	
	86～87	財産取得(高規格救急自動車、消防団員用活動服)	
	88	専決処分承認	

○委員会・議員提出議案

区分	議案番号	件名	議決結果
条例改正案	92	福島市議会委員会条例	○
意見書案	93	少子化に対する更なる総合的な対策を求める意見書	○
	94	リアルタイム線量測定システムを一時的に撤去しないことを求める意見書	
	95	被災児童生徒就学支援等事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書	

※議決結果欄について ○：原案可決、同意、承認 ×：原案否決、不同意、不承認